



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,474	0.7	1,179	18.5	1,205	16.1	756	—
27年3月期第3四半期	24,302	△2.0	995	11.4	1,037	13.8	△24	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 823百万円 (222.8%) 27年3月期第3四半期 255百万円 (△76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.82	—
27年3月期第3四半期	△0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	39,235	18,662	47.4	241.33
27年3月期	40,074	18,225	45.3	235.67

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 18,595百万円 27年3月期 18,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	5.3	1,800	49.0	1,800	126.5	900	—	11.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	77,400,000 株	27年3月期	77,400,000 株
28年3月期3Q	344,514 株	27年3月期	342,707 株
28年3月期3Q	77,056,528 株	27年3月期3Q	77,059,166 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間中の埠頭・倉庫業界では、依然として荷動きの低迷が続きました。

当社グループでも、国内総合物流事業につきましては、入出庫数量が前年同期を下回り、特に穀物類、紙製品や青果物等の取扱いが減少しました。しかし、バイオマス発電の原料の取扱いが始まったこと、コンテナ貨物の取扱いが増加したこと、倉庫保管料の収入増等により、営業収入が前年同期並みとなり、営業利益は前年同期を上回りました。また、国際物流事業につきましては、主力のロシア向け貨物及びロシアでの倉庫取扱いが増加し、営業収入、営業利益とも前年同期を上回りました。

両事業合計で、営業収入、営業利益、経常利益とも、前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は大阪地区の青果物取扱減に伴い固定資産の減損損失を計上したことにより純損失でしたが、当期は純利益を計上することができました。

以上により、当期の営業収入は244億7千4百万円（前年同期比1億7千2百万円、0.7%の増収）、営業利益は11億7千9百万円（前年同期比1億8千4百万円、18.5%の増益）、経常利益は12億5百万円（前年同期比1億6千7百万円、16.1%の増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千6百万円（前年同期は2千4百万円の純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、256万トン（前年同期289万トン）、平均保管残高は29万トン（前年同期30万トン）でした。

普通倉庫貨物の入出庫数量は、米、大豆等は増加しましたが、紙製品の取扱いが大きく減少しました。その他の品目は全般的に減少し、前年同期を下回りました。平均保管残高は、前年同期並みでした。

輸入青果物の取扱数量は、キウイフルーツは増加しましたが、バナナが減少し、前年同期を下回りました。

冷蔵倉庫貨物の取扱数量は、畜産物は増加しましたが農産物が減少し、前年同期を下回りました。

倉庫業の営業収入は、合成樹脂、米、大豆等の保管収入が増加したことにより、76億7百万円、前年同期比3.6%の増収となりました。

《港湾運送業》

ばら積み貨物の取扱数量は、374万トン（前年同期376万トン）でした。

穀物類は、川崎、鹿島、志布志の各港で大幅に減少し、前年同期を下回りました。石炭類は、川崎港の取扱が増加し、前年同期を上回りました。その他の貨物では、バイオマス発電の原料の他、残土の取扱が増加しました。

コンテナ取扱数量は、志布志港で減少したものの、川崎港、常陸那珂港は増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、55億8千3百万円となり、前年同期並みでした。

《自動車運送業》

国内の自動車運送業務は、化学品の取扱が減少し、前年同期を下回りました。

自動車運送業の営業収入は、42億3千3百万円となり、前年同期比3.1%の減収となりました。

《その他の業務》

その他の業務は、全般的に前年同期並みの取扱いで、営業収入は、54億2千3百万円となり、前年同期比1.6%の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、228億4千7百万円となり、前年同期並み、営業利益は10億8千1百万円となり、前年同期比7.5%の増益となりました。

○ 国際物流事業

当事業の主力エリアであるロシアについては、欧米の経済制裁等により、依然として厳しい状況が続いています。当社グループでも、後半に入って取扱が前年同期を下回る状況となっていますが、前半に、部品補給を主とした建設機械の取扱が順調に推移したこと、ロシア国内での倉庫貨物や運送の取扱が増加したこと、アジア、欧米等の地域向け貨物についても取扱が増加したことにより、営業収入、営業利益とも前年同期を上回りました。

国際物流事業における営業収入は、18億5千8百万円となり、前年同期比13.5%の増収、営業利益は9千万円となりました。前年同期は1千8百万円の損失でした。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円減少し392億3千5百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等により流動資産が4億9百万円減少したことと、減価償却費の計上等により、固定資産が、4億2千9百万円減少したことによるものです。純資産は、利益剰余金が3億7千万円増加したこと等で前連結会計年度末に比べ4億3千6百万円増加し186億6千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は47.4%で前連結会計年度末比2.1ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、営業活動が概ね堅調に推移していることから、平成27年5月14日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915	1,366
受取手形及び営業未収入金	3,743	3,784
原材料及び貯蔵品	133	161
前払費用	127	178
繰延税金資産	602	498
その他	462	584
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	6,982	6,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,038	51,648
減価償却累計額	△37,390	△37,571
建物及び構築物(純額)	14,647	14,077
機械及び装置	18,917	19,625
減価償却累計額	△17,217	△17,484
機械及び装置(純額)	1,700	2,140
船舶及び車両運搬具	1,086	1,090
減価償却累計額	△1,012	△1,005
船舶及び車両運搬具(純額)	73	85
工具、器具及び備品	962	969
減価償却累計額	△875	△885
工具、器具及び備品(純額)	87	84
土地	8,211	8,211
リース資産	103	74
減価償却累計額	△63	△35
リース資産(純額)	39	39
建設仮勘定	267	23
有形固定資産合計	25,026	24,661
無形固定資産		
リース資産	8	2
その他	261	278
無形固定資産合計	270	280
投資その他の資産		
投資有価証券	6,074	6,052
長期貸付金	22	17
繰延税金資産	157	158
その他	1,599	1,549
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	7,795	7,719
固定資産合計	33,091	32,662
資産合計	40,074	39,235

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,916	2,827
短期借入金	5,783	5,724
リース債務	21	15
未払金	784	1,469
未払法人税等	370	8
災害損失引当金	1,168	872
設備関係支払手形	402	155
その他	961	892
流動負債合計	12,408	11,966
固定負債		
長期借入金	7,123	6,697
リース債務	23	25
繰延税金負債	43	185
退職給付に係る負債	1,448	1,466
役員退職慰労引当金	23	20
資産除去債務	628	62
その他	148	148
固定負債合計	9,440	8,606
負債合計	21,849	20,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,434	3,804
自己株式	△56	△56
株主資本合計	16,820	17,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328	1,351
為替換算調整勘定	121	145
退職給付に係る調整累計額	△110	△91
その他の包括利益累計額合計	1,339	1,405
非支配株主持分	65	66
純資産合計	18,225	18,662
負債純資産合計	40,074	39,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	24,302	24,474
営業原価	22,046	21,998
営業総利益	2,256	2,476
販売費及び一般管理費	1,261	1,296
営業利益	995	1,179
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	108	115
受取地代家賃	65	65
その他	83	72
営業外収益合計	262	255
営業外費用		
支払利息	171	140
持分法による投資損失	27	12
為替差損	6	58
その他	14	18
営業外費用合計	220	230
経常利益	1,037	1,205
特別利益		
固定資産売却益	43	5
特別利益合計	43	5
特別損失		
減損損失	663	—
固定資産除却損	33	21
特別損失合計	697	21
税金等調整前四半期純利益	384	1,188
法人税、住民税及び事業税	401	158
法人税等調整額	△2	273
法人税等合計	399	431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	757
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	24
為替換算調整勘定	14	25
退職給付に係る調整額	23	19
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	270	66
四半期包括利益	255	823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	822
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,709	1,593	24,302	—	24,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	44	130	△130	—
計	22,794	1,638	24,433	△130	24,302
セグメント利益又は損失(△)	1,006	△18	988	7	995

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、第2四半期累計期間に大阪地区の青果物の取扱いが大きく減少し、同事業を運営する子会社の採算が悪化したことに伴い固定資産の減損損失663百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,757	1,717	24,474	—	24,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	141	231	△231	—
計	22,847	1,858	24,706	△231	24,474
セグメント利益	1,081	90	1,172	7	1,179

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。